

平成 30 年度 愛媛県の財務書類

〔全体版〕

令和 2 年 3 月

愛媛県総務部行財政改革局財政課

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に注目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求ではなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報である貸借対照表や人的サービス・給付サービスなど資産形成につながらない行政サービス提供のための費用を算出し、平成 12 年度から財務書類を公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされています。これらを推進するため国において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

これを受け本県においても、平成 28 年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類に移行しており、今回、30 年決算分の財務書類を作成しました。

今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せいただければ幸いです。

目 次

1	財務書類作成の取組みについて	1
2	一般会計等財務書類	
	○貸借対照表 (B/S)	3
	○行政コスト計算書 (P/L)	8
	○純資産変動計算書 (N/W)	12
	○資金収支計算書 (C/F)	14
	○一般会計等財務書類を活用した財務分析	17
	○注記	18
3	全体財務書類	
	○全体財務書類 4 表の概要	22
	○全体財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	23
	○注記	27
4	連結財務書類	
	○連結財務書類 4 表の概要	29
	○連結財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	30
	○注記	34
5	参考資料	
	○連結内訳表 (B/S、P/L、N/W、C/F)	36

1 財務書類作成の取組みについて

1 本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取 組 内 容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表
H29	統一的な基準（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）による財務書類を作成・公表

※対象となる決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

2 地方公会計改革を巡る動向

(1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 18 日）

○制度整備の目的

- ・①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報の分かりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用

○原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案

- ・発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
- ・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表の整備
- ・作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

(2) 地方行革新指針（平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知）

○公会計の整備

- ・原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進
- ・貸借対照表など 4 表の整備

(3) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）

○財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。本県では、平成 27 年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成。

(4) 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月公表）

○財務書類等の作成に係る統一的な基準

- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準を設定
- ・統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(5) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月総務大臣通知）

○統一的な基準による財務書類の作成

- ・平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成することを要請
- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成

3 地方公会計改革についての本県の取組み

上記により、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類作成に取り組んでおります。内容については次のとおりです。

(1) 統一的な基準の主な特徴

- ・複式簿記の導入 (経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法)
- ・発生主義の採用 (経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計))
- ・減価償却費の計上 (現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報を把握)
- ・引当金の計上 (将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上)

(2) 対象とする会計等の範囲

区 分		対象とする会計等
連 結	全 体	一般会計、災害救助基金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業振興資金特別会計、農業改良資金特別会計、国営農業水利事業負担金特別会計、県有林経営事業特別会計、林業改善資金特別会計、公共用地整備事業特別会計、自動車集中管理特別会計、奨学資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、公債管理特別会計 (※用品調達特別会計は重複会計であるため除外)
	公 営 事 業 会 計 (5会 計)	電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計
	地 方 三 公 社 (2団 体)	県土地開発公社、県住宅供給公社
	第 三 セ ク タ ー 等 (19団 体)	(公財) えひめ女性財団、(一財) 県廃棄物処理センター、(公財) 伊方原子力広報センター、(公財) えひめ産業振興財団、(公財) 県国際交流協会、(公財) えひめ農林漁業振興機構、(公財) 愛媛の森林基金、(公財) 県動物園協会、(公財) 県文化振興財団、(公財) 県埋蔵文化財センター、(公財) 県スポーツ振興事業団、(公財) 県暴力追放推進センター、(社福) 県社会福祉事業団、松山空港ビル(株)、(株) エフ・エー・ゼット、(株) 松山観光港ターミナル、(株) 南レク、公立大学法人県立医療技術大学、(公財) 県園芸振興基金協会

(3) 作成書類

統一的な基準に基づき一般会計等(普通会計)決算に関する財務書類4表を作成し、加えて公営事業会計との連結による全体4表及び第三セクター等県出資法人との連結による連結4表も作成。

(4) 財務書類4表について

書類名称(略称)	示される財務情報
貸借対照表(B/S)	地方公共団体が保有する資産や債務の情報
行政コスト計算書(P/L)	経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等受益者負担による収入についての情報
純資産変動計算書(N/W)	地方公共団体の純資産の一会計期間中の増減と、その資産の財源についての情報
資金収支計算書(C/F)	一会計期間の現金の流れについて、資金収支の状態(業務活動、投資活動、財務活動)別に区分した情報

※4表は互いに連動しており、相関関係は次のとおりです。

【貸借対照表】		【行政コスト計算書】		【純資産変動計算書】		【資金収支計算書】	
資産	負債	経常費用		期首純資産残高		期首現金残高	
現金預金	220	4,662		7,025		184	
	純資産	経常収益	188	純行政コスト(Δ)	Δ 4,611	収入	7,007
		臨時損益	137	財源ほか	4,467	支出	Δ 6,971
資産合計	19,006	純行政コスト	4,611	期末純資産残高	6,881	期末現金残高	220
	6,881						

(※平成30年度決算一般会計等財務書類4表数値)

2 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,840,277 ※	固定負債	1,116,483 ※
有形固定資産	1,619,050 ※	地方債	956,964
事業用資産	255,628 ※	長期未払金	706
土地	97,768	退職手当引当金	157,510
立木竹	21,520	損失補償等引当金	12
建物	296,208	その他	1,292
建物減価償却累計額	△ 164,433	流動負債	96,077
工作物	9,665	1年内償還予定地方債	79,805
工作物減価償却累計額	△ 6,993	未払金	554
船舶	2,750	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,423	前受金	-
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 22	賞与等引当金	11,670
航空機	2,002	預り金	1,486
航空機減価償却累計額	△ 1,480	その他	2,562
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,212,561 ※
建設仮勘定	1,041	【純資産の部】	
インフラ資産	1,351,824 ※	固定資産等形成分	1,886,146
土地	512,082	余剰分(不足分)	△ 1,198,069
建物	11,927		
建物減価償却累計額	△ 8,394		
工作物	1,918,824		
工作物減価償却累計額	△ 1,085,762		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,146		
物品	30,768		
物品減価償却累計額	△ 19,170		
無形固定資産	853		
ソフトウェア	849		
その他	4		
投資その他の資産	220,374		
投資及び出資金	101,177		
有価証券	2,391		
出資金	95,057		
その他	3,729		
投資損失引当金	△ 3,665		
長期延滞債権	2,142		
長期貸付金	44,982		
基金	75,856		
減債基金	-		
その他	75,856		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 118		
流動資産	60,361 ※		
現金預金	21,971		
未収金	608		
短期貸付金	2,585		
基金	35,229 ※		
財政調整基金	17,243		
減債基金	17,985		
棚卸資産	-		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 69		
資産合計	1,900,638	純資産合計	688,077
		負債及び純資産合計	1,900,638

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表の概要（H30年度一般会計等）

～ Balance Sheet ～

B S

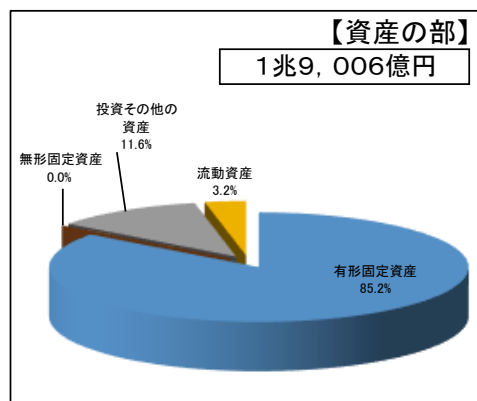
【資産の部】

資産総額は、1兆9,006億円となっています。

資産のうち、有形固定資産が85.2%となっています。

投資及びその他の資産には、投資及び出資金や貸付金（未収金除く）、特定目的基金などの資産が含まれています。また、貸付金の未収金のうち納期限を1年以上超えて未収のもの（長期延滞債権）も含まれています。

流動資産には、現金や財政調整基金、未収金（1年以内に回収予定のもの）等を計上しています。



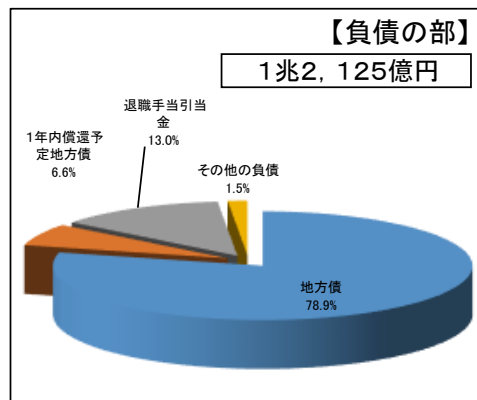
【負債の部】

負債総額は、1兆2,125億円となっています。

負債のうち、78.9%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員が退職する場合に必要と見込まれる金額を計上することとなっています。

その他負債には、賞与引当金相当額や未払金、その他の負債等を計上しています。

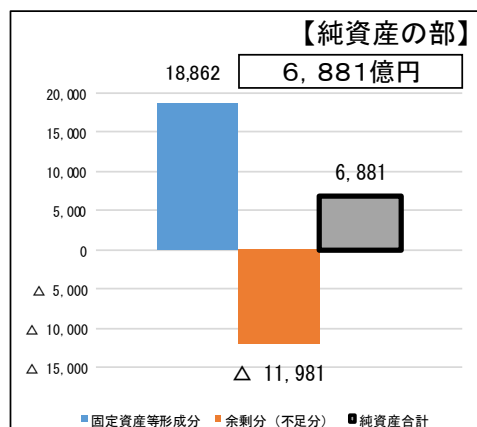


【純資産の部】

純資産総額は、6,881億円となっています。

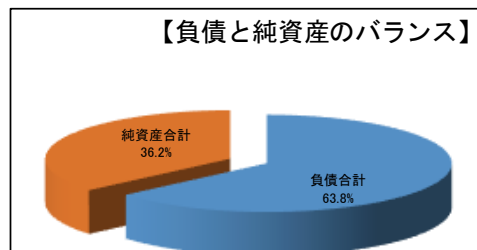
純資産は、資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要がない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分して計上しています。

「余剰分（不足分）」はマイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。



【負債と純資産のバランス】

資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは、概ね2対1となっています。



貸借対照表（B/S）

勘定科目の説明

〔資産の部〕

1 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産

事業用資産、インフラ資産及び物品に分類して表示しています。

① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するもの

③ 物品

取得価額又は評価額が 100 万円以上の備品等（重要物品）

(2) 無形固定資産

ソフトウェア及びその他に分類して表示しています。

① ソフトウェア

業務の効率化を図るために、委託料にて構築・改修し、取得価額が 100 万円以上のソフトウェア

② その他

ソフトウェア以外の無形固定資産

(3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に分類して計上しています。

① 投資及び出資金

有価証券、出資金及びその他に分類して計上しています。

i 有価証券

県が保有している債権等

ii 出資金

公有財産として管理されている出資等

iii その他

上記以外の投資及び出資金

② 投資損失引当金

投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価との差額を計上しています。

③ 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を計上しています。

④ 長期貸付金

各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上しています。

⑤ 基金

流動資産に区分されるもの以外の基金を計上しています。

(4) その他

上記及び徴収不能引当金以外の固定資産を計上しています。

(5) 徴収不能引当金

債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

2 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金に分類して表示しています。

- (1) 現金預金
現金預金は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、歳計外現金も含めて計上しています。
- (2) 未収金
現年調定現年収入未済の収益及び財源を計上しています。
- (3) 短期貸付金
各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。
- (4) 基金
財政基盤強化積立金（財政調整基金）及び県債管理基金（減債基金）を流動資産に区分されるものとして計上しています。
- (5) 棚卸資産
商品・製品・半製品・仕掛品等をいい、販売用として所有する土地等も含めて計上されます。
- (6) その他
上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上しています。
- (7) 徴収不能引当金
債権の状況に応じて求めた過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 地方債
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年超のものを計上しています。
- (2) 長期未払金
債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。
- (3) 退職手当引当金
当該年度末の自己都合退職要支給額により計上しています。
- (4) 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失保証債務等を計上しています。
- (5) その他
上記以外の固定負債を計上しています。

2 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 1年以内償還予定地方債
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年以内のものを計上しています。
- (2) 未払金
年度末までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、又は合理的に見積もることができるものを計上しています。
- (3) 前受金
年度末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。
- (4) 前受収益
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。
- (5) 賞与等引当金
翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。
- (6) 預り金
年度末時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。

(7)その他

上記以外の流動負債を計上しています。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているもので、資産の残高（減価償却累計額の控除後）を表すものです。

2 余剰分（不足分）

県において費消可能な資源の蓄積であり、原則として金銭を表すもので、通常、マイナスになることが多いとされています。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債等を控除した額を計上しています。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	466,192 ※
業務費用	265,155 ※
人件費	166,944 ※
職員給与費	140,697
賞与等引当金繰入額	11,670
退職手当引当金繰入額	11,947
その他	2,629
物件費等	89,338 ※
物件費	35,465
維持補修費	9,364
減価償却費	44,431
その他	77
その他の業務費用	8,874 ※
支払利息	7,094
徴収不能引当金繰入額	116
その他	1,663
移転費用	201,037 ※
補助金等	187,262
社会保障給付	5,487
他会計への繰出金	8,096
その他	191
経常収益	18,839
使用料及び手数料	6,903
その他	11,936
純経常行政コスト	447,354 ※
臨時損失	14,075
災害復旧事業費	13,815
資産除売却損	47
投資損失引当金繰入額	6
損失補償等引当金繰入額	5
その他	202
臨時利益	295
資産売却益	295
その他	-
純行政コスト	461,134

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書の概要（H30年度一般会計等）

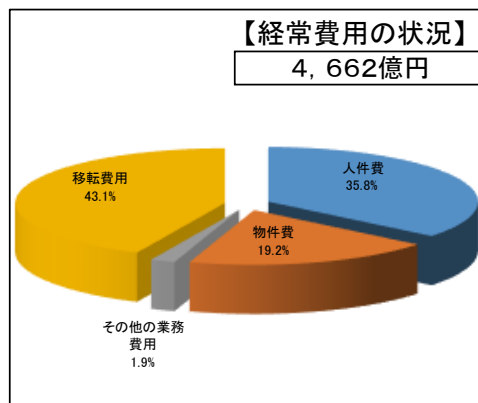
～ Profit and Loss statement ～



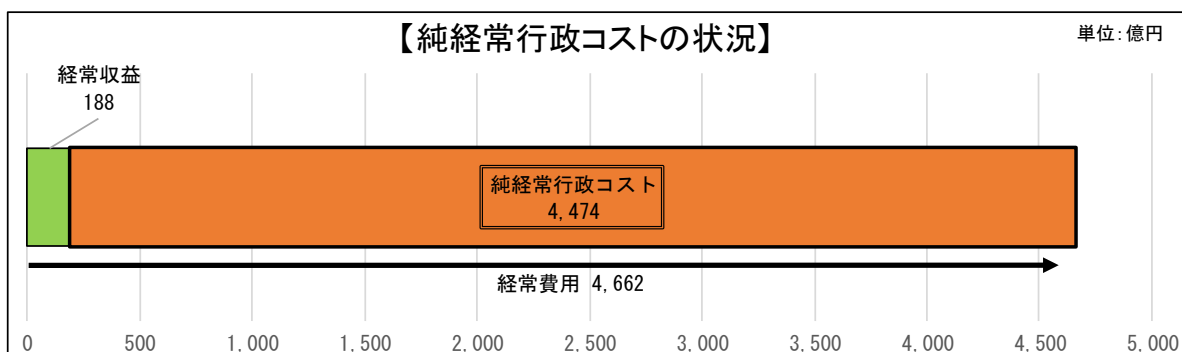
【純経常行政コスト】

純経常行政コストは、毎年度経常的に発生する費用から、同じく毎年度経常的に発生する収益を差し引いたものであり、県の経常的な行政サービスの提供に伴う収支を表すものです。

(1) 経常費用の状況	4, 6 6 2 億円
・職員給与費等の人件費	1, 6 7 0 億円
・維持補修費や委託料、減価償却費等を含む物件費	8 9 3 億円
・地方債の支払利息等やその他の業務費用	8 9 億円
・生活保護や児童手当等の社会保障給付、市町への補助金等を含む移転費用	2, 0 1 0 億円
(2) 経常収益の状況	1 8 8 億円
・使用料及び手数料	6 9 億円
・受取利息及び雑入等その他の経常収益	1 1 9 億円



以上から、本年度の純経常行政コストは、4, 4 7 4 億円となります。

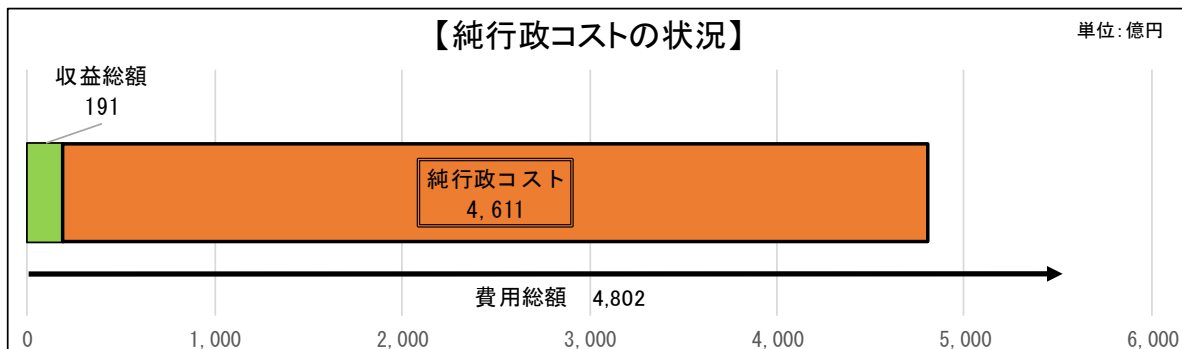


【純行政コスト】

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えたものであり、本県全体の費用・収益の取引高を表すものです。

(3) 臨時損失の状況	災害復旧事業費等	1 4 0 億円
(4) 臨時利益の状況	資産売却益	3 億円

以上から、本年度の純行政コストは、4, 6 1 1 億円となります。



行政コスト計算書（P/L）

勘定科目の説明

〔経常行政コスト〕

1 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、業務費用及び移転費用に分類して表示しています。

(1) 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に分類して表示しています。

① 人件費

職員給与費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 職員給与費

職員に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

ii 賞与引当金繰入額

賞与等引当金の当該会計年度発生額

iii 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額

iv その他

上記以外の人件費

② 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費及びその他に分類して計上しています。

i 物件費

職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

ii 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

iii 減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額

iv その他

上記以外の物件費等

③ その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 支払利息

地方債等に係る利息負担金額

ii 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該会計年度発生額

iii その他

上記以外の業務費用

(2) 移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金及びその他に分類して表示しています。

① 補助金等

政策目的による補助金等

② 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等

③ 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金

④ その他

上記以外の移転費用

2 経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、使用料及び手数料及びその他に分類して表示しています。

- (1) 使用料及び手数料
県がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として
使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- (2) その他
上記以外の経常収益

[(差引) 純経常行政コスト]

経常収益合計－経常費用合計で算出されます。

3 臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他に分類して表示しています。

- (1) 災害復旧事業費
災害復旧に関する費用
- (2) 資産除売却損
資産売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
- (3) 投資損失引当金繰入額
投資損失引当金の当該会計年度発生額
- (4) 損失補償等引当金繰入額
損失補償等引当金の当該会計年度発生額
- (5) その他
上記以外の臨時損失

4 臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、資産売却益及びその他に分類して表示しています。

- (1) 資産売却益
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
- (2) その他
上記以外の臨時利益

[(差引) 純行政コスト]

純経常行政コスト＋（臨時利益合計－臨時費用合計）で算出されます。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	702,453	1,905,119	△ 1,202,666
純行政コスト(△)	△ 461,134		△ 461,134
財源	451,014 ※		451,014 ※
税金等	366,797		366,797
国県等補助金	84,216		84,216
本年度差額	△ 10,121 ※		△ 10,121 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,743 ※	14,743 ※
有形固定資産等の増加		67,193	△ 67,193
有形固定資産等の減少		△ 87,606	87,606
貸付金・基金等の増加		82,902	△ 82,902
貸付金・基金等の減少		△ 77,233	77,233
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管替等	△ 4,228	△ 4,228	
その他	△ 27	-	△ 27
本年度純資産変動額	△ 14,376 ※	△ 18,972	4,596 ※
本年度末純資産残高	688,077	1,886,146 ※	△ 1,198,069 ※

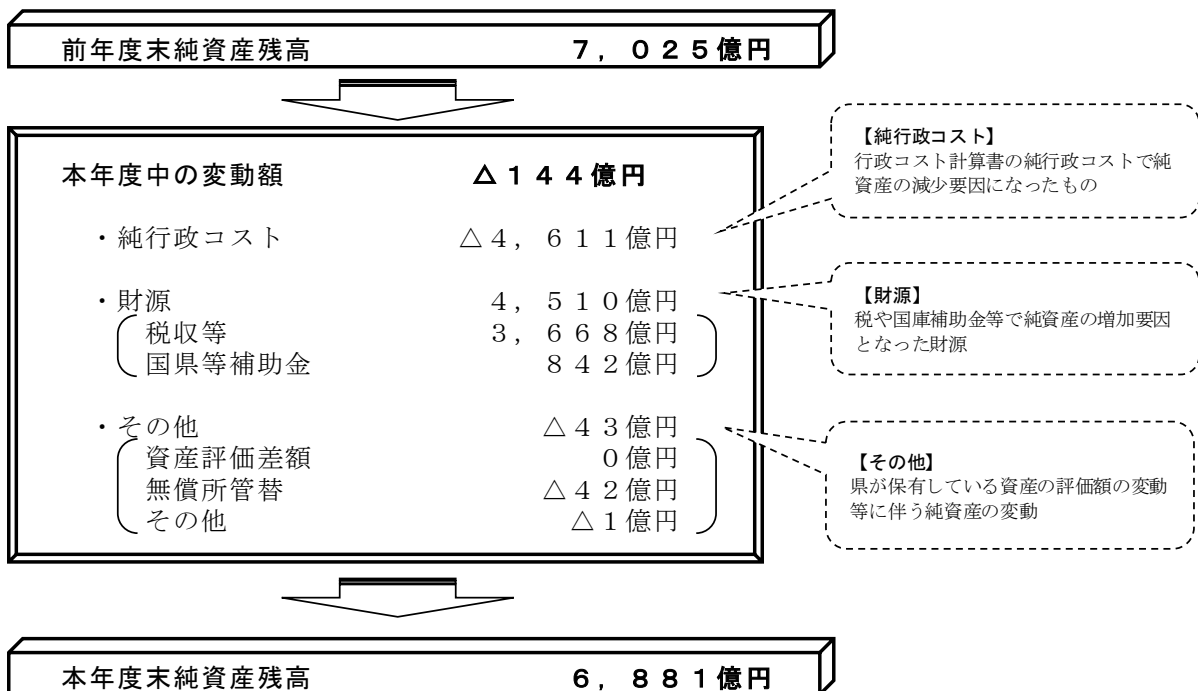
※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書の概要 (H30年度一般会計等)

～ Net Worth statement ～



純資産変動計算書は、期首（前年度末時点）と期末（本年度末時点）の純資産を基に、1年間の変動状況を表したものです。



純資産変動計算書（N/W）

勘定科目の説明

1 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動しています。

2 財源

税収等及び国県等補助金に分類して表示しています。

(1) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上しています。

(2) 国県等補助金

国庫支出金を計上しています。

3 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産等の増加

固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

(2) 有形固定資産等の減少

固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を計上しています。

(3) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を計上しています。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上しています。

4 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上しています。

5 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

6 その他

上記以外の純資産及びその内部構成の変動額を計上しています。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	457,376 ※
業務費用支出	256,339 ※
人件費支出	172,550
物件費等支出	44,919
支払利息支出	7,094
その他の支出	31,775
移転費用支出	201,037 ※
補助金等支出	187,262
社会保障給付支出	5,487
他会計への繰出支出	8,096
その他の支出	191
業務収入	486,375 ※
税込等収入	396,412
国県等補助金収入	70,524
使用料及び手数料収入	6,902
その他の収入	12,536
臨時支出	13,815
災害復旧事業費支出	13,815
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	15,184
【投資活動収支】	
投資活動支出	101,029
公共施設等整備費支出	25,290
基金積立金支出	13,867
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61,872
その他の支出	-
投資活動収入	90,437 ※
国県等補助金収入	13,692
基金取崩収入	20,624
貸付金元金回収収入	55,805
資産売却収入	315
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10,593 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	124,921
地方債償還支出	122,051
その他の支出	2,870
財務活動収入	123,921
地方債発行収入	121,660
その他の収入	2,261
財務活動収支	△ 999 ※
本年度資金収支額	3,592
前年度末資金残高	16,893
本年度末資金残高	20,485
前年度末歳計外現金残高	1,355
本年度歳計外現金増減額	131
本年度末歳計外現金残高	1,486
本年度末現金預金残高	21,971

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書の概要（H30年度一般会計等）

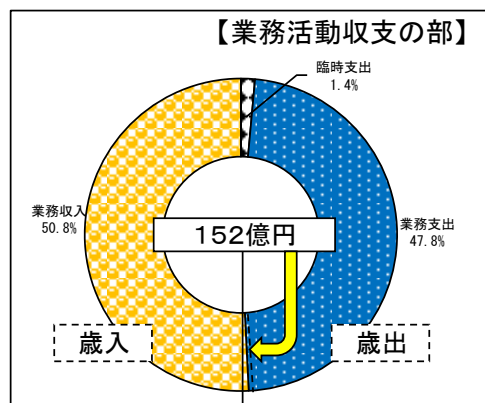
～ Cash Flow statement ～

C F

【業務活動収支の部】 +152億円

県が行政サービスを提供するに当たって要した金銭の出入りを表すものです。

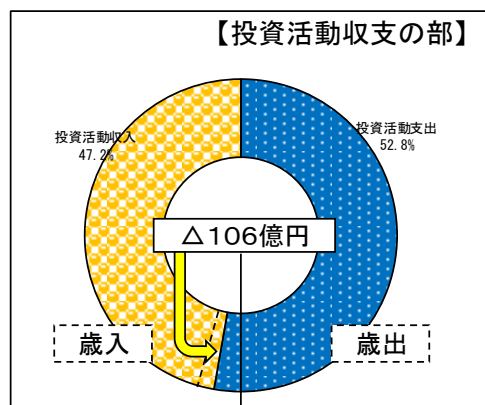
- (1) 歳出 4,712億円
 - ・業務支出 4,574億円
人件費や物件費の支出に加え、市町への補助金支出など移転的支出を含む
 - ・臨時支出 138億円
災害復旧など臨時的な支出
- (2) 歳入 4,864億円
 - ・業務収入 4,864億円
県税や国庫補助金など
 - ・臨時収入 -



【投資活動収支の部】 △106億円

建物、道路等の資産形成や、金融資産の積立て等に伴う金銭の出入りを表すものです。

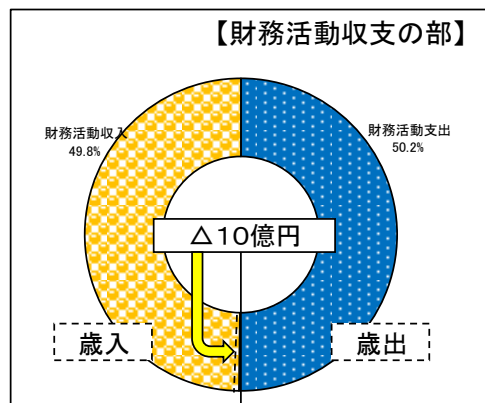
- (1) 歳出 1,010億円
 - ・投資活動支出
公共施設等整備費支出や基金積立金支出、貸付金支出など
- (2) 歳入 904億円
 - ・投資活動収入
国庫補助金や基金取崩、貸付金元金回収収入など



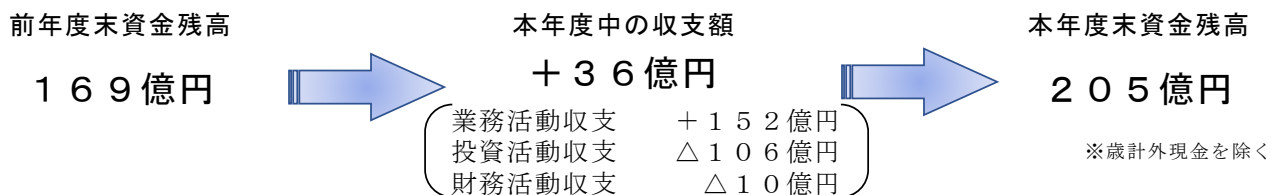
【財務活動収支の部】 △10億円

県債の発行や返済等に伴う金銭の出入りを表すものです。

- (1) 歳出 1,249億円
 - ・財務活動支出
地方債償還支出及びその他の支出
- (2) 歳入 1,239億円
 - ・財務活動収入
国地方債発行収入及びその他の収入



【まとめ】本年度資金収支の状況



収入総額	支出総額
7,007億円	6,971億円

※各会計間の相殺消去後

資金収支計算書（C/F）

勘定科目の説明

[業務活動収支の部]

業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に分類して表示しています。

1 業務支出

業務費用支出及び移転費用支出に分類して表示しています。

(1) 業務費用支出

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出に分類して計上しています。

(2) 移転費用支出

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 業務収入

税収等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入に分類して計上しています。

3 臨時支出

災害復旧事業費支出及びその他の支出に分類して計上しています。

4 臨時収入

臨時にあった収入を計上しています。

[投資活動収支の部]

投資活動支出及び投資活動収入に分類して表示しています。

1 投資活動支出

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 投資活動収入

国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入に分類して計上しています。

[財務活動収支の部]

財務活動支出及び財務活動収入に分類して表示しています。

1 財務活動支出

地方債償還支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 財務活動収入

地方債発行収入及びその他の収入に分類して計上しています。

一般会計等財務書類を活用した財務分析（各種指標）

資産形成度

（一般会計等）（前年度比）

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- 住民一人当たり資産額 138 万円 増減なし
〔資産合計/住民基本台帳人口(H31.1.1現在)〕
- 歳入額対資産比率 2.6 年分 Δ0.2年
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。
〔資産合計/歳入合計〕
- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 56.7 % +1.4P
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、全体として耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。
〔減価償却累計額合計/有形固定資産取得価額（償却資産分）〕

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- 純資産比率 36.2 % Δ0.4P
資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。
〔純資産合計/資産合計〕
- 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 34.0 % +0.2P
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。
〔（地方債+1年以内償還予定地方債-特例地方債）/有形・無形固定資産合計〕

持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか

- 住民一人当たり負債額 878 千円 +4千円
〔負債合計/住民基本台帳人口(H31.1.1現在)〕
- 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 49 億円 黒字化を維持
歳入合計から地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた額と、歳出合計から地方債等の元利償還額及び支払利息支出、基金積立金支出を除いた額のバランスを表すもので、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営を行っていると考えられています。

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

- 住民一人当たり純行政コスト 334 千円 +17千円
〔純行政コスト合計/住民基本台帳人口(H31.1.1現在)〕

自立性

歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準）

- 受益者負担の割合 4.0 % Δ0.6P
行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。
〔経常収益/経常費用〕

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物 3年～80年
物品 3年～22年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものにつ
いて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上して
います。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可
可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)えひめ農 林漁業振興機構	—	1百万円	1百万円	2百万円
愛媛県信用保証 協会	—	11百万円	167百万円	178百万円
計	—	12百万円	168百万円	180百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

- ① 松山簡裁平成31年(ハ)第190号
損害賠償請求事件 100千円

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

なお、用品調達特別会計における年度中の取引は全額、一般会計における収支と重複することとなるため、対象から除いています。

一般会計

災害救助基金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業振興資金特別会計

農業改良資金特別会計

国営農業水利事業負担金特別会計

県有林経営事業特別会計

林業改善資金特別会計

公共用地整備事業特別会計

自動車集中管理特別会計
 奨学資金特別会計
 沿岸漁業改善資金特別会計
 公債管理特別会計
 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
 なし

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 なお、単位未満の計数がある時は「0」を表示し、計数がない時は、空欄で表示しています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 - %
 連結実質赤字比率 - %
 実質公債費比率 10.5%
 将来負担比率 150.0%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 4,194百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額
 104,277百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 926百万円 (1,136百万円)
 土地 788百万円 (1,021百万円)
 建物 138百万円 (115百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
 ます。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

基金借入金(繰替運用)の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成30年4月2日～平成30年5月31日	32,516百万円
減債基金	平成30年4月2日～平成30年5月31日	18,980百万円
県有施設更新整備基金	平成30年4月2日～平成30年5月31日	7,201百万円
災害に強い愛媛づくり基金	平成30年4月2日～平成30年5月31日	6,648百万円
減債基金	平成30年5月31日～平成30年8月31日	18,981百万円
財政調整基金	平成30年8月31日～平成30年11月30日	26,583百万円
減債基金	平成30年8月31日～平成30年11月30日	18,982百万円
災害に強い愛媛づくり基金	平成30年8月31日～平成30年11月30日	6,799百万円
財政調整基金	平成30年11月30日～平成31年3月29日	26,584百万円
減債基金	平成30年11月30日～平成31年3月29日	18,984百万円
災害に強い愛媛づくり基金	平成30年11月30日～平成31年3月29日	6,799百万円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財
 政需要額に含まれることが見込まれる金額

590,474百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	351,897百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	87,010百万円
将来負担額	1,213,132百万円
充当可能基金額	95,322百万円
特定財源見込額	23,782百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	648,529百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,593百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

4,929百万円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	650,907百万円	636,899百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	38,946百万円	60,242百万円
繰越金に伴う差額	10,880百万円	
資金収支計算書	700,733百万円	697,141百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	100,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

3 全体財務書類

全体財務書類 4 表の概要

1 対象会計範囲

一般会計等にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計

2 作成方法

一般会計等財務書類 4 表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

- (1) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに財務書類が作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。
- (2) 港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計については、一般会計等に準じた方法で作成しています。
- (3) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,884,966 ※	固定負債	1,162,330
有形固定資産	1,679,833 ※	地方債等	985,105
事業用資産	287,381	長期未払金	2,625
土地	100,303	退職手当引当金	168,891
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	12
立木竹	21,520	その他	5,697
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	107,230
建物	345,430	1年内償還予定地方債等	82,754
建物減価償却累計額	△ 185,244	未払金	6,132
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	10,977	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 7,653	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	12,923
船舶	2,750	預り金	1,746
船舶減価償却累計額	△ 2,423	その他	3,675
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	27	負債合計	1,269,560
浮標等減価償却累計額	△ 22	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	1,888,349
航空機	2,002	余剰分(不足分)	△ 1,186,131
航空機減価償却累計額	△ 1,480		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,194		
インフラ資産	1,370,131 ※		
土地	513,318		
土地減損損失累計額	0		
建物	13,946		
建物減価償却累計額	△ 9,488		
建物減損損失累計額	0		
工作物	1,946,625		
工作物減価償却累計額	△ 1,098,973		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,636		
その他減価償却累計額	△ 295		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,363		
物品	65,937		
物品減価償却累計額	△ 43,615		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,236 ※		
ソフトウェア	849		
その他	388		
投資その他の資産	203,897 ※		
投資及び出資金	97,448		
有価証券	2,391		
出資金	95,057		
その他	0		
投資損失引当金	△ 6		
長期延滞債権	2,142		
長期貸付金	22,902		
基金	78,834		
減債基金	0		
その他	78,834		
その他	2,694		
徴収不能引当金	△ 118		
流動資産	86,812		
現金預金	37,865		
未収金	8,399		
短期貸付金	2,348		
基金	35,229 ※		
財政調整基金	17,243		
減債基金	17,985		
棚卸資産	3,302		
その他	111		
徴収不能引当金	△ 441		
繰延資産	0		
資産合計	1,971,778	純資産合計	702,218
		負債及び純資産合計	1,971,778

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	597,230 ※
業務費用	265,749
人件費	167,566
職員給与費	140,725
賞与等引当金繰入額	11,735
退職手当引当金繰入額	12,440
その他	2,666
物件費等	89,327
物件費	35,554
維持補修費	9,118
減価償却費	44,580
その他	75
その他の業務費用	8,856
支払利息	7,034
徴収不能引当金繰入額	116
その他	1,706
移転費用	331,481 ※
補助金等	317,704
社会保障給付	5,487
他会計への繰出金	8,096
その他	193
経常収益	18,728
使用料及び手数料	7,799
その他	10,929
純経常行政コスト	578,502
臨時損失	14,266 ※
災害復旧事業費	13,815
資産除売却損	41
投資損失引当金繰入額	6
損失補償等引当金繰入額	5
その他	398
臨時利益	295
資産売却益	295
その他	0
純行政コスト	592,473

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	713,920	1,905,113	△ 1,191,193
純行政コスト(△)	△ 592,473		△ 592,473
財源	582,819		582,819
税収等	461,732		461,732
国県等補助金	121,087		121,087
本年度差額	△ 9,654		△ 9,654
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,743 ※	14,743 ※
有形固定資産等の増加		67,193	△ 67,193
有形固定資産等の減少		△ 87,606	87,606
貸付金・基金等の増加		82,902	△ 82,902
貸付金・基金等の減少		△ 77,233	77,233
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	△ 1,454	△ 1,454	
その他	△ 595	△ 568	△ 27
本年度純資産変動額	△ 11,701 ※	△ 16,764	5,063 ※
本年度末純資産残高	702,218 ※	1,888,349	△ 1,186,131 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	587,846 ※
業務費用支出	256,365
人件費支出	173,079
物件費等支出	44,580
支払利息支出	7,034
その他の支出	31,672
移転費用支出	331,481 ※
補助金等支出	317,704
社会保障給付支出	5,487
他会計への繰出支出	8,096
その他の支出	193
業務収入	619,883
税収等収入	491,293
国県等補助金収入	108,977
使用料及び手数料収入	45,288
その他の収入	△ 25,675
臨時支出	13,815
災害復旧事業費支出	13,815
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	18,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	100,794
公共施設等整備費支出	24,873
基金積立金支出	14,222
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	61,699
その他の支出	0
投資活動収入	88,707
国県等補助金収入	11,986
基金取崩収入	20,816
貸付金元金回収収入	55,583
資産売却収入	315
その他の収入	7
投資活動収支	△ 12,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	124,018
地方債償還支出	120,978
その他の支出	3,040
財務活動収入	124,107
地方債発行収入	121,839
その他の収入	2,268
財務活動収支	89
本年度資金収支額	6,223 ※
前年度末資金残高	30,155
本年度末資金残高	36,379 ※
前年度末歳計外現金残高	1,355
本年度歳計外現金増減額	131
本年度末歳計外現金残高	1,486
本年度末現金預金残高	37,865

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている。

造成土地：個別法による低価法によっている。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数	電気	工水	病院
建物	13年～47年	13年～50年	6年～50年
構築物	10年～57年	8年～58年	3年～50年
機械及び装置	6年～22年	6年～17年	
医療機械及び器具			2年～20年
工具器具及び備品	2年～10年	2年～15年	
車両			4年～6年

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額

（電気：202,395,396円、工水：32,364,286円、病院：796,057,562円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

電気・工水：債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

病院：債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

リース取引の処理方法

(1) 電気・工水

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 病院

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院：なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に差が生じている場合がある。

4 連結財務書類

連結財務書類4表の概要

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（一般会計等、公営企業会計【電気事業、工業用水道事業、病院事業、港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計】）に加え、本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社及び地方独立行政法人、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している法人等としています。

また、県の出資割合が25%を超える民法法人も連結対象としていますが、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)えひめ海づくり基金については、近年本県からの財政支援がないため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①一般会計等

統一的な基準に基づく作成要領に準拠して作成しています。

②公営企業会計（港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計）

地方公営企業法非適用の公営事業会計であるため、統一的な基準に基づく一般会計等の作成要領に準拠して作成しています。

③公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）

連結対象団体（会計）ごとに適用される会計基準が異なることから、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃えるため、法定決算書類を基に表示科目の読替えを行ったものを個別財務書類の基礎としています。

④地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等

同上

(2) 有形固定資産の減価償却方法

一般会計等については、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金について、一般会計等では会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体については主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして修正を行っています。

また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,913,169	固定負債	1,173,698
有形固定資産	1,693,577 ※	地方債等	994,337
事業用資産	297,347 ※	長期未払金	2,627
土地	103,608	退職手当引当金	169,986
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	12
立木竹	21,520	その他	6,736
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	111,884
建物	357,388	1年内償還予定地方債等	85,460
建物減価償却累計額	△ 192,100	未払金	7,643
建物減損損失累計額	0	未払費用	26
工作物	18,282	前受金	63
工作物減価償却累計額	△ 13,754	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	13,159
船舶	2,750	預り金	1,783
船舶減価償却累計額	△ 2,423	その他	3,750
船舶減損損失累計額	0	負債合計	1,285,582
浮標等	27	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 22	固定資産等形成分	1,918,759
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 1,209,363
航空機	2,002	他団体出資等分	11,520
航空機減価償却累計額	△ 1,480		
航空機減損損失累計額	0		
その他	545		
その他減価償却累計額	△ 189		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,194		
インフラ資産	1,373,289 ※		
土地	513,318		
土地減損損失累計額	0		
建物	24,163		
建物減価償却累計額	△ 16,599		
建物減損損失累計額	0		
工作物	1,946,926		
工作物減価償却累計額	△ 1,099,263		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,696		
その他減価償却累計額	△ 320		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,367		
物品	68,706		
物品減価償却累計額	△ 45,764		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,282 ※		
ソフトウェア	862		
その他	421		
投資その他の資産	218,309 ※		
投資及び出資金	90,933 ※		
有価証券	2,718		
出資金	87,296		
その他	918		
長期延滞債権	2,142		
長期貸付金	14,761		
基金	105,905		
減債基金	0		
その他	105,905		
その他	4,694		
徴収不能引当金	△ 126		
流動資産	93,329 ※		
現金預金	46,081		
未収金	9,062		
短期貸付金	△ 149		
基金	35,229 ※		
財政調整基金	17,243		
減債基金	17,985		
棚卸資産	3,357		
その他	235		
徴収不能引当金	△ 486		
繰延資産	0		
資産合計	2,006,498	純資産合計	720,916
		負債及び純資産合計	2,006,498

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	606,658 ※
業務費用	276,034 ※
人件費	170,393
職員給与費	143,299
賞与等引当金繰入額	11,810
退職手当引当金繰入額	12,600
その他	2,684
物件費等	95,550 ※
物件費	38,862
維持補修費	9,609
減価償却費	45,498
その他	1,582
その他の業務費用	10,091 ※
支払利息	7,049
徴収不能引当金繰入額	116
その他	2,927
移転費用	330,624 ※
補助金等	316,707
社会保障給付	5,487
他会計への繰出金	8,096
その他	333
経常収益	26,953 ※
使用料及び手数料	7,868
その他	19,084
純経常行政コスト	579,705
臨時損失	14,484
災害復旧事業費	13,815
資産除売却損	105
損失補償等引当金繰入額	5
その他	559
臨時利益	457
資産売却益	312
その他	145
純行政コスト	593,731 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	733,296	1,936,219	△ 1,214,783	11,860
純行政コスト(△)	△ 593,731 ※		△ 592,703	△ 1,029
財源	584,094 ※		583,406	689
税収等	462,435 ※		462,397	39
国県等補助金	121,659		121,009	650
本年度差額	△ 9,637		△ 9,297	△ 340
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	△ 1,454			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 1,289			
本年度純資産変動額	△ 12,380	△ 17,460 ※	5,420 ※	△ 340
本年度末純資産残高	720,916	1,918,759	△ 1,209,363	11,520

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	省 略	
業務費用支出		
人件費支出		
物件費等支出		
支払利息支出		
その他の支出		
移転費用支出		
補助金等支出		
社会保障給付支出		
他会計への繰出支出		
その他の支出		
業務収入		
税収等収入		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支		
【投資活動収支】		
投資活動支出	省 略	
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
投資活動収支		
【財務活動収支】		
財務活動支出		省 略
地方債等償還支出		
その他の支出		
財務活動収入		
地方債等発行収入		
その他の収入		
財務活動収支		
本年度資金収支額	8,297	
前年度末資金残高	36,298	
比例連結割合変更に伴う差額	0	
本年度末資金残高	44,595	

前年度末歳計外現金残高	1,355
本年度歳計外現金増減額	131
本年度末歳計外現金残高	1,486
本年度末現金預金残高	46,081

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価法による。

有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

次の会計以外については、償却原価法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県園芸振興基金協会：取得原価法

(2) 満期保有目的以外の有価証券（主なもの）

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価に基づく移動平均法による。

有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県文化振興財団：定率法

(2) 無形固定資産

定額法を採用。

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金（主なもの）

貸倒実績率又は個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上。

(2) 賞与等引当金（主なもの）

将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上。

(3) 退職手当引当金（主なもの）

当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

連結資金収支計算書における資金の範囲

流動資産及び流動負債を資金の範囲とする。

採用した消費税等の会計処理

愛媛県住宅供給公社、松山空港ビル(株)、(株)エフ・イー・ゼット、松山観光港ターミナル(株)、(株)南レク、を除いて、税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

(株)南レク

(保証先) (内容) (金額)

サンパール観光(株) 銀行借入 121,400,000円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
地方三公社 愛媛県土地開発公社 : 全部連結
地方三公社 愛媛県住宅供給公社 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ女性財団 : 全部連結
第三セクター等 一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人伊方原子力広報センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ産業振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県国際交流協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛の森林基金 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県動物園協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県文化振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター : 全部連結
第三セクター等 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山空港ビル : 全部連結
第三セクター等 株式会社エフ・イー・ゼット : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山観光港ターミナル : 全部連結
第三セクター等 株式会社南レク : 全部連結
第三セクター等 公立大学法人愛媛県立医療技術大学 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県園芸振興基金協会 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去					純計
		電気事業会計	工業用水道事業会計	公営事業会計	病院事業会計								
資産合計	1,900,638	21,289	18,006	51,105	3,422	4,182	1,999,243	-	△ 27,465	-	1,971,778		
固定資産	1,840,277	14,760	13,213	40,840	126	2,979	1,912,194	-	△ 27,228	-	1,884,966		
有形固定資産	1,619,050	9,681	12,174	38,890	67	-	1,679,833	-	-	-	1,679,833		
事業用資産	255,628	0	0	31,722	31	-	287,381	-	-	-	287,381		
土地	97,768	0	0	2,536	-	-	100,303	-	-	-	100,303		
土地減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
立木竹	21,520	0	0	0	-	-	21,520	-	-	-	21,520		
立木竹減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
建物	296,208	0	0	48,913	309	-	345,430	-	-	-	345,430		
建物減価償却累計額	△ 164,433	0	0	△ 20,532	△ 278	-	△ 185,244	-	-	-	△ 185,244		
建物減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
工作物	9,665	0	0	1,313	-	-	10,977	-	-	-	10,977		
工作物減価償却累計額	△ 6,993	0	0	△ 660	-	-	△ 7,653	-	-	-	△ 7,653		
工作物減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
船舶	2,750	0	0	0	-	-	2,750	-	-	-	2,750		
船舶減価償却累計額	△ 2,423	0	0	0	-	-	△ 2,423	-	-	-	△ 2,423		
船舶減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
浮橋等	27	0	0	0	-	-	27	-	-	-	27		
浮橋等減価償却累計額	△ 22	0	0	0	-	-	△ 22	-	-	-	△ 22		
浮橋等減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
航空機	2,002	0	0	0	-	-	2,002	-	-	-	2,002		
航空機減価償却累計額	△ 1,480	0	0	0	-	-	△ 1,480	-	-	-	△ 1,480		
航空機減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
その他	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
その他減価償却累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
その他減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
建設仮勘定	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
インフラ資産	1,351,824	6,488	11,585	217	36	-	1,370,131	-	-	-	1,370,131		
土地	512,082	444	792	0	-	-	513,318	-	-	-	513,318		
土地減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
建物	11,927	1,528	490	0	-	-	13,946	-	-	-	13,946		
建物減価償却累計額	△ 8,394	△ 836	△ 258	0	-	-	△ 9,488	-	-	-	△ 9,488		
建物減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
工作物	1,918,824	11,895	15,846	0	59	-	1,946,625	-	-	-	1,946,625		
工作物減価償却累計額	△ 1,085,762	△ 6,571	△ 6,618	0	△ 23	-	△ 1,098,973	-	-	-	△ 1,098,973		
工作物減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
その他	28	1,608	0	0	-	-	1,636	-	-	-	1,636		
その他減価償却累計額	-	0	△ 295	0	-	-	△ 295	-	-	-	△ 295		
その他減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
建物仮勘定	3,146	0	0	217	-	-	3,363	-	-	-	3,363		
物品	30,768	10,289	3,487	21,372	-	-	65,937	-	-	-	65,937		
物品減価償却累計額	△ 19,170	△ 1,106	△ 2,888	△ 14,451	-	-	△ 43,615	-	-	-	△ 43,615		
物品減損損失累計額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
無形固定資産	853	1	375	7	-	-	1,236	-	-	-	1,236		
ソフトウェア	849	0	0	0	-	-	849	-	-	-	849		
その他	4	1	375	7	-	-	388	-	-	-	388		
投資その他の資産	220,374	5,078	663	1,972	59	2,979	231,125	-	△ 27,228	-	203,897		
投資及び出資金	101,177	0	0	0	-	-	101,177	-	△ 3,729	-	97,448		
有価証券	2,391	0	0	0	-	-	2,391	-	-	-	2,391		
出資金	95,057	0	0	0	-	-	95,057	-	-	-	95,057		
その他	3,729	0	0	0	-	-	3,729	-	△ 3,729	-	0		
投資損失引当金	△ 3,665	0	0	0	-	-	△ 3,665	-	3,658	-	△ 6		
長期延滞債権	2,142	0	0	0	-	-	2,142	-	-	-	2,142		
長期貸付金	44,982	5,078	0	0	-	-	50,060	-	△ 27,157	-	22,902		
基金	75,856	0	0	0	-	2,979	78,834	-	-	-	78,834		
減価基金	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
その他	75,856	0	0	0	-	2,979	78,834	-	-	-	78,834		
その他	-	0	663	1,972	59	-	2,694	-	-	-	2,694		
徴収不能引当金	△ 118	0	0	0	-	-	△ 118	-	-	-	△ 118		
流動資産	60,361	6,529	5,394	10,266	3,296	1,204	87,049	-	△ 237	-	86,812		
現金預金	21,971	6,266	5,096	2,813	515	1,204	37,865	-	0	-	37,865		
未収金	608	251	135	7,405	-	-	8,399	-	-	-	8,399		
短期貸付金	2,585	0	0	0	-	-	2,585	-	△ 237	-	2,348		
貸付金	35,229	0	0	0	-	-	35,229	-	-	-	35,229		
財政調整基金	17,243	0	0	0	-	-	17,243	-	-	-	17,243		
減価基金	17,985	0	0	0	-	-	17,985	-	-	-	17,985		
棚卸資産	-	0	102	419	2,781	-	3,302	-	-	-	3,302		
その他	37	12	60	1	-	-	111	-	-	-	111		
徴収不能引当金	△ 69	0	0	△ 372	-	-	△ 441	-	-	-	△ 441		
繰延資産	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
負債-純資産合計	1,900,638	21,289	18,006	51,105	3,422	4,182	1,999,243	-	△ 27,465	-	1,971,778		
負債合計	1,212,561	3,612	22,852	57,903	627	-	1,295,564	-	△ 27,394	-	1,268,169		
固定負債	1,116,483	3,140	21,937	47,300	627	-	1,189,487	-	△ 27,157	-	1,162,330		
地方債等	956,964	1,565	20,553	32,553	627	-	1,012,262	-	△ 27,157	-	985,105		
長期未払金	706	0	0	1,919	-	-	2,625	-	-	-	2,625		
退職手当引当金	157,510	290	187	10,903	-	-	168,891	-	-	-	168,891		
損失補償等引当金	12	0	0	0	-	-	12	-	-	-	12		
その他	1,292	1,294	1,197	1,197	-	-	5,697	-	-	-	5,697		
流動負債	96,077	471	915	1,110	-	-	107,567	-	△ 237	-	107,230		
1年内償還予定地方債等	79,805	279	632	2,276	-	-	82,991	-	△ 237	-	82,754		
未払金	554	153	242	5,183	-	-	6,132	-	-	-	6,132		
未払費用	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
前受金	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
前受収益	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		
買手導引当金	11,670	35	16	1,203	-	-	12,923	-	-	-	12,923		
預り金	1,486	-	29	232	-	-	1,746	-	-	-	1,746		
その他	2,563	3	29	1,110	-	-	3,675	-	-	-	3,675		
純資産合計	688,077	17,677	△ 4,246	△ 6,198	2,796	4,182	702,289	-	△ 71	-	702,218		
固定資産等形成分	1,886,146	13,518	△ 8,036	△ 6,157	132	2,815	1,888,419	-	△ 71	-	1,888,349		
余剰分(不足分)	△ 1,198,069	4,159	3,790	△ 41	2,664	1,367	△ 1,186,131	-	0	-	△ 1,186,131		
他団体出資等分	-	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0		

科目	地方三公社			連結財務書類						
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広域センター	第三セクター等 (公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構	
資産合計	409	13	421	1,084	2,043	57	22,091	1,717	1,505	
固定資産	31	0	32	1,029	1,928	11	19,960	1,688	1,388	
有形固定資産	-	-	-	0	1,918	0	13	2	0	
事業用資産	-	-	-	-	1,897	-	-	-	-	
土地	-	-	-	-	244	-	-	-	-	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	-	1,020	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 519	-	-	-	-	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	-	6,860	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 5,709	-	-	-	-	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品	-	-	-	0	187	2	37	13	19	
物品減価償却累計額	-	-	-	0	△ 165	△ 1	△ 24	△ 12	△ 18	
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	1	0	1	0	-	-	2	1	0	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
その他	1	0	1	0	-	-	2	1	0	
投資その他の資産	30	0	30	1,029	10	11	19,945	1,686	1,387	
投資及び出資金	30	0	30	-	10	-	0	1,657	0	
有価証券	30	0	30	-	-	-	-	1,436	-	
出資金	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
その他	0	0	0	-	10	-	0	221	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期繰上償債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期買付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	-	-	-	1,029	-	11	19,945	29	1,387	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	1,029	-	11	19,945	29	1,387	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
流動資産	377	13	390	55	114	46	2,130	29	118	
現金預金	376	13	388	49	68	44	1,918	22	46	
未収金	-	-	-	6	46	2	255	7	5	
短期買付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2	-	2	-	-	-	2	0	66	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△ 45	-	-	
繰上資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	409	13	421	1,084	2,043	57	22,091	1,717	1,505	
負債計	103	-	103	38	2,645	14	19,859	12	351	
固定負債	86	-	86	25	83	4	17,042	6	343	
地方債等	-	-	-	-	83	-	16,942	-	44	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	86	-	86	25	-	4	64	6	-	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	36	-	300	
流動負債	17	-	17	13	2,562	10	2,817	6	13	
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	2,433	-	2,676	-	-	
未払金	2	-	2	8	129	9	128	5	13	
未払費用	3	-	3	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	2	-	-	2	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買手等引当金	10	-	10	2	-	1	6	1	-	
預り金	1	-	1	0	0	0	2	0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	4	-	-	
純資産合計	305	13	318	1,047	△ 602	43	2,232	1,705	1,148	
固定資産等形成分	31	0	32	1,027	2,239	10	14,683	1,646	1,408	
剰余分(不足分)	274	13	287	20	△ 2,390	3	△ 14,148	△ 609	△ 590	
他団体出資等分	0	0	0	0	△ 452	29	1,696	568	330	

科目	連結財務書類 第三セクター等									
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット	
資産合計	1,091	473	1,987	360	1,151	671	5,265	5,975	4,332	
固定資産	1,051	382	1,714	190	832	659	4,676	3,291	3,397	
有形固定資産	-	4	1	27	1	-	2,671	3,193	3,291	
事業用資産	-	-	-	16	-	-	2,582	-	3,278	
土地	-	-	-	-	-	-	1,254	-	1,163	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	7	-	-	2,119	-	7,110	
建物減価償却累計額	-	-	-	△ 7	-	-	△ 833	-	△ 4,998	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	100	-	331	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 58	-	△ 328	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	49	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	△ 33	-	-	-	-	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	-	3	-	-	-	-	-	2,740	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	1	-	-	-	-	-	8,993	-	
建物減価償却累計額	-	△ 1	-	-	-	-	-	△ 6,301	-	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	9	-	-	-	-	-	286	-	
工作物減価償却累計額	-	△ 4	-	-	-	-	-	△ 277	-	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	0	-	-	-	-	-	59	-	
その他減価償却累計額	-	0	-	-	-	-	-	△ 24	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品	-	82	6	33	9	-	348	1,313	610	
物品減価償却累計額	-	△ 81	△ 7	△ 22	△ 8	-	△ 259	△ 890	△ 597	
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	0	0	1	0	1	8	26	1	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	8	1	-	
その他	-	0	0	1	0	0	0	25	1	
投資その他の資産	1,051	378	1,713	162	831	659	1,997	72	104	
投資及び出資金	-	-	123	-	0	1	110	22	104	
有価証券	-	-	123	-	0	1	110	22	70	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	34	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期繰上償債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期買付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	1,051	378	1,589	162	831	658	-	-	-	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,051	378	1,589	162	831	658	-	-	-	
徴収不能引当金	-	-	-	-	0	-	1,887	50	-	
流動資産	40	91	273	171	319	12	589	2,684	935	
現金預金	40	84	249	152	318	12	414	2,556	872	
未収金	-	1	5	19	2	-	175	105	29	
短期買付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棚卸資産	-	5	15	-	-	-	-	21	0	
その他	0	0	5	-	0	-	0	3	33	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	1,091	473	1,987	360	1,151	671	5,265	5,975	4,332	
負債合計	1	418	286	178	157	3	222	843	748	
固定負債	-	320	73	116	80	1	40	240	549	
地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	367	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
退職手当引当金	-	320	72	104	80	1	40	126	37	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	1	12	-	-	-	114	144	
流動負債	1	97	195	62	76	2	182	603	199	
1年以内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
未払金	1	71	191	46	62	1	70	546	49	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	5	3	
前受金	-	0	1	-	3	-	-	10	43	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買手等引当金	0	20	2	10	10	1	98	18	5	
預り金	0	6	1	2	2	1	14	1	2	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	24	
純資産合計	1,090	56	1,719	182	995	668	5,043	5,131	3,584	
固定資産等形成分	1,046	392	1,756	165	861	659	3,419	3,021	3,699	
剰余分(不足分)	△ 639	△ 372	△ 397	18	△ 198	△ 325	1,624	△ 1,752	△ 2,720	
他団体出資等分	683	35	360	0	332	334	0	3,862	2,605	

科目	第三セクター等					連結財務書類			
	(株)松山観光ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	688	678	2,489	698	54,355	2,026,554	-	△ 20,057	2,006,498
固定資産	368	320	2,193	650	45,728	1,930,725	-	△ 17,557	1,913,169
有形固定資産	363	68	2,193	-	13,745	1,693,577	-	-	1,693,577
事業用資産	-	-	2,193	-	9,966	297,247	-	-	297,247
土地	-	-	644	-	3,305	103,608	-	-	103,608
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	21,520	-	-	21,520
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建物	-	-	1,701	-	11,958	357,388	-	-	357,388
建物減価償却累計額	-	-	△ 499	-	△ 6,857	△ 192,100	-	-	△ 192,100
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
工作物	-	-	13	-	7,305	18,292	-	-	18,292
工作物減価償却累計額	-	-	△ 6	-	△ 6,101	△ 13,754	-	-	△ 13,754
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	2,750	-	-	2,750
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 2,423	-	-	△ 2,423
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
浮橋等	-	-	-	-	-	27	-	-	27
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 22	-	-	△ 22
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	2,002	-	-	2,002
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 1,480	-	-	△ 1,480
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	496	-	545	545	-	-	545
その他減価償却累計額	-	-	△ 156	-	△ 189	△ 189	-	-	△ 189
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建物仮勘定	-	-	-	-	-	1,154	-	-	1,154
インフラ資産	357	59	-	-	3,158	1,373,289	-	-	1,373,289
土地	-	-	-	-	-	513,318	-	-	513,318
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建物	915	309	-	-	10,218	24,163	-	-	24,163
建物減価償却累計額	△ 558	△ 251	-	-	△ 7,111	△ 16,599	-	-	△ 16,599
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
工作物	-	9	-	-	302	1,946,926	-	-	1,946,926
工作物減価償却累計額	-	△ 9	-	-	△ 290	△ 1,099,263	-	-	△ 1,099,263
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	60	1,696	-	-	1,696
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△ 24	△ 320	-	-	△ 320
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建物仮勘定	-	-	-	-	-	3,367	-	-	3,367
物品	18	90	-	-	2,769	68,706	-	-	68,706
物品減価償却累計額	△ 12	△ 81	-	-	△ 2,146	△ 45,764	-	-	△ 45,764
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産	1	1	0	2	44	1,282	-	-	1,282
ソフトウェア	0	-	0	2	13	862	-	-	862
その他	0	1	0	-	31	421	-	-	421
投資その他の資産	5	251	-	647	31,939	235,865	-	△ 17,557	218,309
投資及び引出資産	-	139	-	647	2,815	100,293	-	△ 9,360	90,933
有価証券	-	134	-	-	1,897	4,317	-	-	2,718
出資金	-	0	-	-	0	95,058	-	△ 7,762	87,296
その他	5	6	-	647	918	918	-	-	918
投資損失引当金	-	-	-	-	-	△ 6	-	6	0
長期繰上償債	-	-	-	-	-	2,142	-	-	2,142
長期買付金	-	61	-	-	61	22,964	-	△ 8,202	14,761
基金	-	-	-	-	27,070	105,905	-	-	105,905
減価基金	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	27,070	105,905	-	-	105,905
その他	5	58	-	-	2,000	4,694	-	-	4,694
徴収不能引当金	-	△ 8	-	-	△ 8	△ 126	-	-	△ 126
流動資産	320	358	296	48	8,627	95,829	-	△ 2,500	93,329
現金預金	311	333	294	48	7,828	46,081	-	-	46,081
未収金	5	1	0	-	663	9,062	-	-	9,062
短期買付金	-	3	-	-	3	2,351	-	△ 2,500	△ 149
基金	-	-	-	-	-	35,229	-	-	35,229
財政調整基金	-	-	-	-	-	17,243	-	-	17,243
減価基金	-	-	-	-	-	17,985	-	-	17,985
棚卸資産	2	11	1	-	55	3,357	-	-	3,357
その他	2	11	1	0	123	235	-	-	235
徴収不能引当金	-	0	-	-	△ 45	△ 486	-	-	△ 486
繰延資産	-	-	-	-	-	0	-	-	0
負債・純資産合計	688	678	2,489	698	54,355	2,026,554	△ 10	△ 20,047	2,006,498
負債	271	170	698	54	26,621	1,296,294	-	△ 10,703	1,285,592
固定負債	15	125	371	51	19,485	1,181,901	-	△ 8,203	1,173,698
地方債等	-	-	-	-	17,435	1,002,540	-	△ 8,202	994,337
長期未払金	-	-	-	-	2	2,627	-	-	2,627
退職手当引当金	6	123	-	1	1,009	169,986	-	-	169,986
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	12	-	0	12
その他	9	3	371	50	1,039	6,736	-	-	6,736
流動負債	12	44	238	3	7,137	114,884	-	△ 2,500	111,884
1年以内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	3,750	-	-	3,750
未払金	11	36	132	0	1,509	7,643	-	-	7,643
未払費用	-	-	15	-	22	26	-	-	26
前受金	-	-	63	2	63	63	-	-	63
前受収益	-	-	-	-	-	0	-	-	0
買手等引当金	1	5	45	0	226	13,159	-	-	13,159
預り金	-	0	2	0	36	1,783	-	-	1,783
その他	0	0	43	0	75	3,750	-	-	3,750
純資産合計	661	508	1,880	644	27,734	730,270	△ 10	△ 9,344	720,916
固定資産等形成分	383	344	2,320	661	39,739	1,928,120	△ 10	△ 9,350	1,918,759
剰余分(不足分)	△ 101	△ 209	△ 440	△ 403	△ 23,525	△ 1,209,369	-	6	△ 1,209,363
他団体出資等分	379	373	0	386	11,520	11,520	-	-	11,520

科目	一般会計等財務書類	地方公営事業会計					全体財務書類	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	純計	公営事業会計					国保特会				
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会						
純経常行政コスト	447,354	△ 260	△ 101	1,096	△ 51	135,974	584,012	-	△ 5,510	578,502	
経常費用	466,192	△ 271	△ 60	899	5	135,974	602,739	-	△ 5,510	597,230	
業務費用	265,155	△ 271	△ 60	899	3	23	265,749	-	-	265,749	
人件費	166,944	△ 27	△ 4	653	-	0	167,566	-	-	167,566	
職員給与費	140,697	6	△ 3	25	-	-	140,725	-	-	140,725	
賞与等引当金繰入額	11,670	2	0	63	-	-	11,735	-	-	11,735	
退職手当引当金繰入額	11,947	△ 35	0	527	-	-	12,440	-	-	12,440	
その他	2,629	0	△ 1	38	-	0	2,666	-	-	2,666	
物件費等	89,338	△ 228	△ 47	239	3	23	89,327	-	-	89,327	
物件費	35,465	10	△ 45	101	1	23	35,554	-	-	35,554	
維持補修費	9,364	△ 214	△ 6	△ 26	-	-	9,118	-	-	9,118	
減価償却費	44,431	△ 19	4	162	2	-	44,580	-	-	44,580	
その他	77	△ 4	0	2	-	-	75	-	-	75	
その他の業務費用	8,874	△ 15	△ 9	7	-	-	8,856	-	-	8,856	
支払利息	7,094	△ 9	△ 15	△ 36	-	-	7,034	-	-	7,034	
徴収不能引当金繰入額	116	0	0	0	-	-	116	-	-	116	
その他	1,663	△ 6	5	43	-	-	1,706	-	-	1,706	
移転費用	201,037	0	0	0	2	135,951	336,991	-	△ 5,510	331,481	
補助金等	187,262	0	0	0	-	135,951	323,214	-	△ 5,510	317,704	
社会保障給付	5,487	0	0	0	-	-	5,487	-	-	5,487	
他会計への繰出金	8,096	0	0	0	-	-	8,096	-	-	8,096	
その他	191	0	0	0	2	-	193	-	-	193	
経常収益	18,839	△ 11	41	△ 197	56	1	18,728	-	-	18,728	
使用料及び手数料	6,903	△ 31	9	863	56	-	7,799	-	-	7,799	
その他	11,936	21	32	△ 1,060	-	1	10,929	-	-	10,929	
純行政コスト	461,134	△ 70	△ 101	1,096	△ 51	135,974	597,983	-	△ 5,510	592,473	
臨時損失	14,075	190	0	0	-	-	14,266	-	-	14,266	
災害復旧事業費	13,815	0	0	0	-	-	13,815	-	-	13,815	
資産除売却損	47	△ 6	0	0	-	-	41	-	-	41	
投資損失引当金繰入額	6	0	0	0	-	-	6	-	-	6	
損失補償等引当金繰入額	5	0	0	0	-	-	5	-	-	5	
その他	202	196	0	0	-	-	398	-	-	398	
臨時利益	295	0	0	0	-	-	295	-	-	295	
資産売却益	295	0	0	0	-	-	295	-	-	295	
その他	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0	

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
純経常行政コスト	△ 1	1	0	77	710	20	178	1	47
経常費用	△ 1	1	0	104	1,260	46	670	41	206
業務費用	△ 1	1	0	104	1,256	45	662	41	94
人件費	34	-	34	27	22	16	74	26	40
職員給与費	31	-	31	25	24	15	64	20	40
賞与等引当金繰入額	△ 1	-	△ 1	1	△ 1	0	6	0	-
退職手当引当金繰入額	4	-	4	2	-	0	3	2	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	4	-
物件費等	△ 48	1	△ 47	74	1,224	29	173	14	55
物件費	△ 196	-	△ 196	70	880	26	146	14	49
維持補修費	-	-	-	4	149	3	23	0	3
減価償却費	-	-	-	-	195	0	4	0	3
その他	148	1	149	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	13	0	13	3	10	0	415	1	-
支払利息	0	-	0	-	5	-	1	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	0	-	-
その他	13	0	13	3	5	0	415	1	-
移転費用	-	-	-	-	3	1	9	0	112
補助金等	-	-	-	-	2	-	-	-	106
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1	1	9	0	6
経常収益	-	0	0	27	550	26	493	40	160
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	0	0	27	550	26	493	40	160
純行政コスト	△ 1	△ 1	△ 2	77	710	20	178	△ 24	47
臨時損失	-	1	1	2	-	-	0	34	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1	1	2	-	-	0	34	0
臨時利益	-	3	3	1	-	-	-	59	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	18	-
その他	-	3	3	1	-	-	-	41	-

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・イー・ゼット
純経常行政コスト	72	34	31	△ 6	1	△ 1	83	△ 307	△ 4
経常費用	85	644	567	408	474	28	1,641	1,406	653
業務費用	85	618	564	387	460	28	1,638	1,351	653
人件費	2	303	74	141	142	19	877	177	108
職員給与費	2	276	65	132	135	19	812	146	92
賞与等引当金繰入額	0	1	0	1	1	0	49	18	0
退職手当引当金繰入額	-	26	9	9	6	0	16	14	3
その他	-	-	-	-	0	-	-	-	13
物件費等	83	315	489	246	317	9	761	1,055	508
物件費	83	128	303	239	301	9	631	325	-
維持補修費	-	2	185	0	15	-	17	61	-
減価償却費	-	1	1	6	0	-	114	315	180
その他	-	184	-	-	-	-	0	355	328
その他の業務費用	-	-	-	-	0	0	0	118	37
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	1	8
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	0	0	117	29
移転費用	0	26	3	21	14	0	3	55	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	26	3	21	14	0	3	55	-
経常収益	13	611	536	414	473	29	1,559	1,712	656
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	69	-	-
その他	13	611	536	414	473	29	1,489	1,712	656
純行政コスト	72	34	32	△ 6	1	△ 1	△ 15	△ 121	△ 4
臨時損失	-	-	1	-	0	-	1	185	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	0	64	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1	-	0	-	1	122	-
臨時利益	-	-	0	-	-	-	99	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	0	-	-
その他	-	-	0	-	-	-	99	-	-

科目	連結財務書類					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株) 松山観光港ターミナル	(株) 南レク	第三セクター等 公立大学法人 県立医療技術大学	(公財) 県園芸振興基金協会	小計				
純経常行政コスト	△ 5	△ 12	757	634	2,308	580,810	-	△ 1,105	579,705
経常費用	136	448	1,065	651	10,533	607,763	-	△ 1,105	606,658
業務費用	136	448	1,065	651	10,285	276,034	-	-	276,034
人件費	-	-	739	5	2,792	170,393	-	-	170,393
職員給与費	-	-	672	4	2,543	143,299	-	-	143,299
賞与等引当金繰入額	-	-	2	0	75	11,810	-	-	11,810
退職手当引当金繰入額	-	-	65	1	157	12,600	-	-	12,600
その他	-	-	-	0	17	2,684	-	-	2,684
物件費等	136	435	326	22	6,270	95,550	-	-	95,550
物件費	80	-	198	22	3,503	38,862	-	-	38,862
維持補修費	-	-	29	0	491	9,609	-	-	9,609
減価償却費	-	-	98	-	918	45,498	-	-	45,498
その他	56	435	-	-	1,358	1,582	-	-	1,582
その他の業務費用	-	13	0	624	1,223	10,091	-	-	10,091
支払利息	-	-	0	-	15	7,049	-	-	7,049
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	0	116	-	-	116
その他	-	13	-	624	1,208	2,927	-	-	2,927
移転費用	-	-	-	0	248	331,729	-	△ 1,105	330,624
補助金等	-	-	-	-	108	317,812	-	△ 1,105	316,707
社会保障給付	-	-	-	-	-	5,487	-	-	5,487
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	8,096	-	-	8,096
その他	-	-	-	0	140	333	-	-	333
経常収益	141	460	309	17	8,225	26,953	-	-	26,953
使用料及び手数料	-	-	-	-	69	7,868	-	-	7,868
その他	141	460	309	17	8,156	19,084	-	-	19,084
純行政コスト	△ 6	△ 12	757	634	2,372	594,843	-	△ 1,112	593,731
臨時損失	-	0	-	-	224	14,490	-	△ 6	14,484
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	13,815	-	-	13,815
資産除売却損	-	0	-	-	64	105	-	-	105
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	6	-	△ 6	0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	5	-	0	5
その他	-	0	-	-	160	559	-	-	559
臨時利益	1	-	-	-	160	457	-	-	457
資産売却益	-	-	-	-	18	312	-	-	312
その他	1	-	-	-	142	145	-	-	145

純資産変動計算書(1/4)

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	純計	地方公営事業会計										
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会	国保特会	公営事業会計					
前年度末純資産残高	702,453	17,903	△ 4,273	△ 4,838	2,745	-	-	713,990	-	△ 71	713,920	
純行政コスト(△)	△ 461,134	70	101	△ 1,096	51	△ 135,974	△ 597,983	△ 597,983	-	5,510	△ 592,473	
財源	451,014	1	△ 74	48	-	137,341	588,329	588,329	-	△ 5,510	582,819	
税収等	366,797	1	0	53	-	94,881	461,732	461,732	-	-	461,732	
国県等補助金	84,216	0	△ 74	△ 6	-	42,460	126,597	126,597	-	△ 5,510	121,087	
本年度差額	△ 10,121	70	27	△ 1,049	51	1,367	△ 9,654	△ 9,654	-	0	△ 9,654	
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
有形固定資産等の減少	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
貸付金・基金等の増加	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
貸付金・基金等の減少	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
資産評価差額	△ 1	0	0	2	-	-	1	1	-	-	1	
無償所管換等	△ 4,228	0	0	△ 41	-	2,815	△ 1,454	△ 1,454	-	-	△ 1,454	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
その他	△ 27	△ 296	0	△ 272	-	-	△ 595	△ 595	-	-	△ 595	
本年度純資産変動額	△ 14,376	△ 225	27	△ 1,360	51	4,182	△ 11,701	△ 11,701	-	0	△ 11,701	
本年度末純資産残高	688,077	17,677	△ 4,246	△ 6,198	2,796	4,182	702,289	702,289	-	△ 71	702,218	

純資産変動計算書(2/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
前年度末純資産残高	304	12	316	1,047	33	43	2,298	1,681	1,149
純行政コスト(△)	1	1	2	△ 77	△ 710	△ 20	△ 178	24	△ 47
財源	-	-	-	77	74	20	111	-	47
税収等	-	-	-	-	-	20	0	-	-
国県等補助金	-	-	-	77	74	-	111	-	47
本年度差額	1	1	2	△ 1	△ 635	0	△ 67	24	1
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	△ 2
本年度純資産変動額	1	1	2	△ 1	△ 635	0	△ 66	24	△ 1
本年度末純資産残高	305	13	318	1,047	△ 602	43	2,232	1,705	1,148

純資産変動計算書(3/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等									
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット	
前年度末純資産残高	1,087	85	1,751	176	995	667	5,127	4,933	3,580	
純行政コスト(△)	△ 72	△ 34	△ 32	6	△ 1	1	15	121	4	
財源	78	8	0	-	1	-	543	122	-	
税金等	34	8	0	-	-	-	641	-	-	
国県等補助金	44	-	0	-	1	-	△ 97	122	-	
本年度差額	6	△ 26	△ 32	6	0	1	559	243	4	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	△ 1	-	0	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	△ 2	△ 3	-	-	-	-	△ 643	△ 45	-	
本年度純資産変動額	3	△ 29	△ 32	6	0	1	△ 84	198	4	
本年度末純資産残高	1,090	56	1,719	182	995	668	5,043	5,131	3,584	

純資産変動計算書(4/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計					
前年度末純資産残高	650	497	1,962	659	28,421	742,657	△ 10	△ 9,350	733,296	
純行政コスト(△)	6	12	△ 757	△ 634	△ 2,372	△ 594,843	-	1,112	△ 593,731	
財源	5	-	675	618	2,381	585,199	-	△ 1,105	584,094	
税金等	-	-	0	-	704	462,436	-	0	462,435	
国県等補助金	5	-	675	618	1,677	122,764	-	△ 1,105	121,659	
本年度差額	11	12	△ 81	△ 15	9	△ 9,644	-	6	△ 9,637	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
資産評価差額	-	-	-	-	△ 1	0	-	-	0	
無償所管換等	-	-	-	-	-	△ 1,454	-	-	△ 1,454	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
その他	-	-	-	-	△ 694	△ 1,289	-	-	△ 1,289	
本年度純資産変動額	11	12	△ 81	△ 15	△ 687	△ 12,387	-	6	△ 12,380	
本年度末純資産残高	661	508	1,880	644	27,734	730,270	△ 10	△ 9,344	720,916	

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	純計	地方公営事業会計										
		電気事業会計	工業用水道事業会計	公営事業会計 病院事業会計	港湾施設整備事業特会	国保特会						
業務活動収支	15,184	△ 358	16	437	53	1,367	16,698	-	1,524	18,222		
業務支出	457,376	47	42	△ 87	3	135,974	593,356	-	△ 5,510	587,846		
業務費用支出	256,339	47	42	△ 87	1	23	256,365	-	-	256,365		
人件費支出	172,550	33	14	482	-	0	173,079	-	-	173,079		
物件費等支出	44,919	103	52	△ 518	1	23	44,580	-	-	44,580		
支払利息支出	7,094	△ 9	△ 15	△ 36	-	-	7,034	-	-	7,034		
その他の支出	31,775	△ 80	△ 10	△ 13	-	-	31,672	-	-	31,672		
移転費用支出	201,037	0	0	0	2	135,951	336,991	-	△ 5,510	331,481		
補助金等支出	187,262	0	0	0	-	135,951	323,214	-	△ 5,510	317,704		
社会保障給付支出	5,487	0	0	0	-	-	5,487	-	-	5,487		
他会計への繰出支出	8,096	0	0	0	-	-	8,096	-	-	8,096		
その他の支出	191	0	0	0	2	-	193	-	-	193		
業務収入	486,375	△ 311	57	350	56	137,341	623,869	-	△ 3,986	619,883		
税収等収入	396,412	0	0	0	-	94,881	491,293	-	-	491,293		
国県等補助金収入	70,524	0	0	△ 21	-	42,460	112,963	-	△ 3,986	108,977		
使用料及び手数料収入	6,902	△ 6	8	38,327	56	-	45,288	-	-	45,288		
その他の収入	12,536	△ 305	49	△ 37,956	-	1	△ 25,675	-	-	△ 25,675		
臨時支出	13,815	0	0	0	-	-	13,815	-	-	13,815		
災害復旧事業費支出	13,815	0	0	0	-	-	13,815	-	-	13,815		
その他の支出	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0		
臨時収入	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0		
投資活動収支	△ 10,593	70	256	△ 91	-	△ 164	△ 10,521	-	△ 1,567	△ 12,087		
投資活動支出	101,029	△ 77	△ 194	△ 140	-	355	100,974	-	△ 179	100,794		
公共施設等整備費支出	25,290	△ 83	△ 194	△ 140	-	-	24,873	-	-	24,873		
基金積立金支出	13,867	0	0	0	-	355	14,222	-	-	14,222		
投資及び貸出資金支出	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0		
貸付金支出	61,872	7	0	0	-	-	61,879	-	△ 179	61,699		
その他の支出	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0		
投資活動収入	90,437	△ 7	61	△ 230	-	191	90,453	-	△ 1,746	88,707		
国県等補助金収入	13,692	0	61	△ 244	-	-	13,510	-	△ 1,524	11,986		
基金取崩収入	20,624	0	0	0	-	191	20,816	-	-	20,816		
貸付金元金回収収入	55,805	0	0	0	-	-	55,805	-	△ 222	55,583		
資産売却収入	315	0	0	0	-	-	315	-	-	315		
その他の収入	-	△ 7	0	13	-	-	7	-	-	7		
財務活動収支	△ 999	27	14	1,004	-	-	46	-	43	89		
財務活動支出	124,921	△ 27	△ 8	△ 646	-	-	124,240	-	△ 222	124,018		
地方債等償還支出	122,051	△ 1	△ 8	△ 842	-	-	121,200	-	△ 222	120,978		
その他の支出	2,870	△ 26	0	196	-	-	3,040	-	-	3,040		
財務活動収入	123,921	0	7	358	-	-	124,286	-	△ 179	124,107		
地方債等発行収入	121,660	0	0	358	-	-	122,019	-	△ 179	121,839		
その他の収入	2,261	0	7	0	-	-	2,268	-	-	2,268		
本年度資金収支額	3,592	△ 260	286	1,350	53	1,204	6,223	0	-	6,223		
前年度末資金残高	16,893	6,526	4,811	1,463	462	-	30,155	-	-	30,155		
比例連結割合変更に伴う差額	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0		
本年度末資金残高	20,485	6,266	5,096	2,813	515	1,204	36,379	-	0	36,379		
前年度末歳計外現金残高	1,355	0	0	0	-	-	1,355	-	-	1,355		
本年度歳計外現金増減額	131	-	-	-	-	-	131	-	-	131		
本年度末歳計外現金残高	1,486	0	0	0	-	-	1,486	-	-	1,486		
本年度末現金預金残高	21,971	6,266	5,096	2,813	515	1,204	37,865	-	0	37,865		

科目	連結財務書類									
	地方三公社			第三セクター等						
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構	
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 15	1	△ 14	2	△ 12	0	1,486	△ 5	3	
前年度末資金残高	390	12	402	47	80	43	432	27	43	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	376	13	388	49	68	44	1,918	22	46	
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
本年度末現金預金残高	-	-	-	49	68	44	1,918	22	46	

省 略

科目	連結財務書類 第三セクター等									
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット	
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	3	7	66	0	16	0	25	338	46	
前年度末資金残高	37	77	183	151	302	11	389	2,218	826	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	40	84	249	152	318	12	414	2,556	872	
前年度末歳計外現金残高	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末歳計外現金残高	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
本年度末現金預金残高	40	84	249	152	318	12	414	2,556	872	

省 略

科目	連結財務書類					小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	第三セクター等									
	(株) 松山観光港ターミナル	(株) 南レク	公立大学法人 県立医療技術大学	(公財) 県園芸振興基金協会						
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	2	17	97	△ 4	2,088	8,297	-	-	-	8,297
前年度末資金残高	309	316	197	51	5,740	36,298	-	-	-	36,298
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
本年度末資金残高	311	333	294	48	7,828	44,595	-	-	-	44,595
前年度末歳計外現金残高	0	-	0	0	0	1,355	-	-	-	1,355
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	131	-	-	-	131
本年度末歳計外現金残高	0	-	0	0	0	1,486	-	-	-	1,486
本年度末現金預金残高	311	333	294	48	7,828	46,081	-	-	-	46,081

省 略